

## 中小企業における脱炭素化への取り組みについて

～ 「取り組んでいる」「検討中」合わせて34.7%、昨年から微増  
課題は「業務負担の増加」「対応コストの負担」「人材不足」 ～

2022年のロシアによるウクライナ侵攻を受け、世界のエネルギーを取り巻く情勢が一変した。省エネルギーの重要性が高まり、政府は「2050年カーボンニュートラル」に向け、2023年4月に省エネ法を大幅に見直した。大阪府では「脱炭素経営宣言登録制度」を創設し、さまざまな事業者の脱炭素経営を支援している。

このようななか、地元大阪の中小企業の脱炭素化に向けた取り組みはどうなっているのか、当金庫取引先企業を対象にアンケート調査を実施した。

- 調査時点：2024年9月上旬
- 調査依頼先数：1,400社
- 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）
- 有効回答数：1,278社
- 調査方法：聞き取り法
- 有効回答率：91.3%

（単位：社）

従業員 業種	5人未満	5～19人	20～49人	50人以上	計	構成比 (%)
製造業	117	245	63	24	449	35.1
卸売業	56	70	15	1	142	11.1
小売業	91	37	11	5	144	11.3
建設業	97	107	21	6	231	18.1
運輸業	8	40	14	16	78	6.1
サービス業	120	89	18	7	234	18.3
計	489	588	142	59	1,278	100.0
構成比 (%)	38.3	46.0	11.1	4.6	100.0	—

（注）小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含みます。

## (要旨)

### 1. 脱炭素化の取り組みの必要性

「大いに必要あり」(5.5%)と「多少必要あり」(39.5%)とした企業を合わせた、「必要あり」とする企業は45.0%となった。2022年6月(40.8%)、2023年4月(43.2%)に実施した調査から増加傾向にあり、少しずつ理解が進んでいるようだ。

### 2. 脱炭素化を必要と考える理由

「企業の社会的責任(CSR)の観点から」が68.8%で最も多く、「企業イメージ向上のため」(50.0%)、「環境関連の法規制を遵守するため」(45.8%)と続く。

### 3. 脱炭素化は必要ないと考える理由

「ほかに優先課題があり、取り組む余裕がない」が43.6%と最も多くなった。原材料高騰や人手不足などの対応に追われる中小企業にとって、脱炭素化の優先順位を高くすることは難しいようだ。

### 4. 取引先等からの温室効果ガス排出量削減の要請

「要請されている」企業はわずか2.9%であったが、「今後、要請されそう」は36.5%あった。一方、「要請されない」は60.6%となった。

### 5. 脱炭素化の取り組み状況

「すでに取り組んでいる」とした企業が6.8%、「取り組みを検討している」が27.9%、合わせて「取り組み・検討中」の企業が34.7%となり、前回調査(2023年4月)と比べて1.8ポイント増加した。

### 6. 脱炭素化に向けて取り組んでいること

「エネルギー使用量を減らす(節電、省エネ設備の導入)」が70.6%で最も多く、以下、「環境負荷の少ない設備や原材料への切り替え」(39.1%)、「廃棄物排出量の抑制、リサイクル等の推進」(35.7%)と続く。エネルギー費用の高騰もあり、主に「省エネルギー」対策を進めた企業が多かったようだ。

### 7. 脱炭素化に取り組むうえでの課題

「業務負担の増加」が49.7%で最も多く、続いて「対応コストの負担が重い」(48.9%)、「人材やノウハウが不足している」(48.4%)、「規制やルールがわかりづらい」(34.7%)となった。今後、支援スキームや補助金の拡充、情報提供が進めば、脱炭素化の取り組みが広がる可能性がある。

## 1. 脱炭素化の取り組みの必要性

脱炭素化に向け自社で取り組む必要性について、すべての企業に聞いた結果が第1表である。

全体で見ると、「①大いに必要あり」とした企業が 5.5%、「②多少必要あり」が 39.5%で、合わせて 45.0%の企業が「必要あり(①+②)」としている。2022年6月(40.8%)、2023年4月(43.2%)に実施した調査から増加傾向にあり、少しずつ理解が進んでいるようだ。

業種別で見ると、運輸業において、「①大いに必要あり」(19.2%)と「②多少必要あり」(52.6%)を合わせた71.8%の企業が「必要あり(①+②)」としており、他業種と比べて特に多くなっている。一方、小売業は21.5%にとどまり、業種による差は大きい。

従業員規模別にみると、「必要あり(①+②)」とする企業は、規模が大きいほど多くなり、従業員が5人未満では32.8%であるのに対して、50人以上では71.2%となった。

第1表 脱炭素化に取り組む必要性

区分		項目	①大いに必要あり	②多少必要あり	③あまり必要なし	④全く必要なし	計	(%)
業種別	製造業		6.9	46.7	37.0	9.4	100.0	53.6
	卸売業		3.5	43.0	35.9	17.6	100.0	46.5
	小売業		1.4	20.1	50.0	28.5	100.0	21.5
	建設業		3.0	39.8	43.8	13.4	100.0	42.8
	運輸業		19.2	52.6	25.6	2.6	100.0	71.8
	サービス業		4.3	30.8	47.4	17.5	100.0	35.1
規模別	5人未満		3.1	29.7	44.7	22.5	100.0	32.8
	5~19人		5.6	42.5	42.2	9.7	100.0	48.1
	20~49人		8.5	54.8	26.1	10.6	100.0	63.3
	50人以上		16.9	54.3	28.8	0	100.0	71.2
全体			5.5	39.5	40.8	14.2	100.0	45.0
2023年4月			8.4	34.8	41.8	15.0	100.0	43.2
2022年6月			6.7	34.1	44.7	14.5	100.0	40.8

## 2. 脱炭素化を必要と考える理由

前項1で「大いに必要あり」または「多少必要あり」と答えた企業(全企業の 45.0%、575 社)に対し、自社で脱炭素化に「取り組む必要がある」と考える理由について複数回答で聞いた結果が第2表である。

全体でみると、「①企業の社会的責任(CSR)の観点から」が 68.8%で最も多く、「②企業イメージ向上のため」(50.0%)、「③環境関連の法規制を遵守するため」(45.8%)、「④SDGs目標やESG投資への対応のため」(23.3%)と続く。

業種別でみると、「①CSRの観点から」とした企業は、小売業を除く全業種で 6~7 割台と高い割合を占めている。

第2表 脱炭素化を必要と考える理由

(複数回答、%)

区分		項目	①CSRの 観点から	②企業イメ ージ向上	③法規制 遵守	④SDGs・ ESG対応	⑤コストダ ウン等	⑥受注元等 からの要請	⑦ビジネ スチャンス
業 種 別	製造業		70.1	53.1	46.1	24.5	17.8	15.8	12.9
	卸売業		74.2	47.0	39.4	22.7	16.7	10.6	3.0
	小売業		48.4	45.2	32.3	12.9	19.4	16.1	12.9
	建設業		63.3	48.0	50.0	31.6	6.1	16.3	10.2
	運輸業		69.6	42.9	55.4	17.9	17.9	19.6	5.4
	サービス業		74.4	52.4	43.9	18.3	13.4	11.0	4.9
規 模 別	5人未満		64.8	38.4	42.1	17.6	15.7	13.8	8.8
	5~19人		68.9	51.6	46.3	21.2	16.3	16.3	7.8
	20~49人		73.3	54.4	43.3	35.6	10.0	13.3	13.3
	50人以上		73.8	73.8	61.9	33.3	16.7	14.3	14.3
全 体			68.8	50.0	45.8	23.3	15.2	15.0	9.4
2023年4月			63.8	48.0	54.1	23.1	11.5	16.6	9.2
2022年6月			60.4	40.9	48.6	32.3	9.4	14.3	8.6

### 3. 脱炭素化は必要ないと考える理由

前項1で「あまり必要なし」または「全く必要なし」と答えた企業(全企業の 55.0%、703 社)に対し、自社で脱炭素化に「取り組む必要がない」と考える理由について複数回答で聞いた結果が第3表である。

全体でみると、「①ほかに優先課題があり、取り組む余裕がない」が 43.6%で最も多くなった。原材料高騰や人手不足などの対応に追われる中小企業にとって、脱炭素化の優先順位を高くすることは難しいようだ。

次いで、「②何をすべきか分からない」(30.8%)、「③自社の CO2 排出量は少なく、効果が限られる」(27.4%)、「④人材やノウハウが不足している」(24.2%)、「⑤コスト負担が大きい割にメリットが少ない」(18.0%)となった。

業種別でみると、運輸業と製造業において、「①ほかに優先課題あり」とする企業が、それぞれ 54.5%、51.2%と半数を超えた。

第3表 脱炭素化は必要ないと考える理由

(複数回答、%)

区分		項目	①ほかに優先課題あり	②何をすべきか分からない	③自社では効果が限定的	④人材・ノウハウ不足	⑤コストに比べメリットが少ない	⑥政府目標の実現は困難	⑦その他
業種別	製造業		51.2	34.3	21.4	29.9	25.9	3.5	0
	卸売業		45.9	21.6	33.8	17.6	13.5	4.1	0
	小売業		37.2	36.3	26.5	17.7	18.6	2.7	0
	建設業		41.4	32.8	26.6	23.4	14.1	3.9	0
	運輸業		54.5	22.7	18.2	45.5	22.7	0	0
	サービス業		37.4	25.9	35.4	22.4	11.6	3.4	0
規模別	5人未満		39.4	31.4	31.1	17.2	15.1	4.3	0
	5~19人		47.3	31.0	24.5	28.9	22.1	2.0	0
	20~49人		42.0	30.0	22.0	38.0	14.0	6.0	0
	50人以上		68.8	18.8	25.0	37.5	12.5	0	0
全体			43.6	30.8	27.4	24.2	18.0	3.4	0
2023年4月			46.5	28.2	30.7	24.7	22.8	-	2.1
2022年6月			47.5	23.0	17.4	24.2	31.9	-	0.3

#### 4. 取引先等からの温室効果ガス排出量削減の要請

これまで取引先等から温室効果ガス排出量の削減を要請されたことがあるかを、すべての企業に対して聞いた結果が**第4表**である。

全体で見ると、「①要請されている」企業はわずか 2.9%であったが、「②今後、要請されそう」は 36.5%あった。一方、「③要請されない」は 60.6%となった。

業種別で見ると、運輸業は、「①要請されている」企業が 14.1%、「②今後、要請されそう」が 55.1%と他の業種と比べてとくに多くなっている。

従業員規模別にみると、「①要請されている」および「②今後、要請されそう」な企業は、規模が大きいほど多くなっている。

サプライチェーン全体での脱炭素化が進められており、運輸業や製造業、建設業を中心に、規模の大きい企業が要請を受ける可能性が高まっているようだ。

第4表 取引先等からの温室効果ガス排出量削減の要請 (％)

区分 \ 項目		①要請されている	②今後、要請されそう	③要請されない	計
業種別	製造業	2.9	43.4	53.7	100.0
	卸売業	2.1	32.4	65.5	100.0
	小売業	0	21.5	78.5	100.0
	建設業	1.3	40.7	58.0	100.0
	運輸業	14.1	55.1	30.8	100.0
	サービス業	3.0	24.8	72.2	100.0
規模別	5人未満	1.2	23.7	75.1	100.0
	5～19人	2.7	41.7	55.6	100.0
	20～49人	6.3	49.3	44.4	100.0
	50人以上	10.2	61.0	28.8	100.0
<b>全体</b>		<b>2.9</b>	<b>36.5</b>	<b>60.6</b>	<b>100.0</b>
2023年4月		3.9	40.4	55.7	100.0

## 5. 脱炭素化の取り組み状況

脱炭素化に向けた自社での取り組み状況について、すべての企業に聞いた結果が第5表である。

全体でみると、「①すでに取り組んでいる」とした企業が6.8%、「②取り組みを検討している」が27.9%、合わせて「取り組み・検討中」(①+②)が34.7%となり、前回調査(2023年4月)と比べて1.8ポイント増加した。

前項1で、「脱炭素化に取り組む必要がある」と答えた企業は45.0%あり、今後、取り組む企業が増える可能性がある。

業種別でみると、運輸業は、「①取り組んでいる」が15.4%、「②取り組みを検討中」が37.2%、合わせて52.6%となり、半数以上の企業が「取り組み・検討中」としており、他の業種と比べて多くなっている。

従業員規模別でみると、50人以上の企業では、「①取り組んでいる」企業が20.3%あり、50人未満の企業(3.3%~8.2%)との差が大きい。

第5表 脱炭素化の取り組み状況

(%)

区分 \ 項目		①取り組んでいる	②取り組みを検討中	③取り組んでいない	計	取り組み・検討中 (①+②)
業 種 別	製造業	7.8	35.6	56.6	100.0	43.4
	卸売業	4.9	22.5	72.6	100.0	27.4
	小売業	3.5	13.9	82.6	100.0	17.4
	建設業	5.2	27.3	67.5	100.0	32.5
	運輸業	15.4	37.2	47.4	100.0	52.6
	サービス業	6.8	22.2	71.0	100.0	29.0
規 模 別	5人未満	3.3	17.4	79.3	100.0	20.7
	5~19人	8.2	30.4	61.4	100.0	38.6
	20~49人	7.7	46.5	45.8	100.0	54.2
	50人以上	20.3	44.1	35.6	100.0	64.4
全 体		6.8	27.9	65.3	100.0	34.7
2023年4月		6.2	26.7	67.1	100.0	32.9

## 6. 脱炭素化に向けて取り組んでいること

前項5で「すでに取り組んでいる」または「取り組みを検討している」と答えた企業（全企業の34.7%、443社）に対し、「取り組んでいること」または「取り組みを検討していること」を、複数回答で聞いた結果が第6表である。

全体で見ると、「①エネルギー使用量を減らす（節電、省エネ設備の導入）」が70.6%で最も多く、以下、「②環境負荷の少ない設備や原材料への切り替え」（39.1%）、「③廃棄物排出量の抑制、リサイクル等の推進」（35.7%）、「④自社の温室効果ガス排出量の把握」（14.3%）、「脱炭素化に関する勉強会・セミナー等への参加」（11.8%）と続く。

前回調査（2023年4月）と比べると、「①省エネルギー」が11.2ポイント増加、「②設備・原材料の切り替え」、「③排出抑制、リサイクルの推進」、「④自社排出量の把握」はそれぞれ11.5ポイント、7.7ポイント、18.3ポイント減少した。エネルギー費用の高騰もあり、主に「①省エネルギー」対策を進めた企業が多かったようだ。

第6表 脱炭素化に向けて取り組んでいること（検討中を含む）（複数回答、%）

区分		項目	①省エネルギー	②設備・原材料の切り替え	③排出抑制、リサイクルの推進	④自社排出量の把握	⑤勉強会等への参加	⑥自社の行動目標等の策定
業 種 別	製造業		68.7	44.1	37.9	12.8	12.3	12.3
	卸売業		69.2	25.6	38.5	12.8	7.7	2.6
	小売業		79.2	0	29.2	8.3	16.7	12.5
	建設業		66.7	48.0	40.0	14.7	8.0	10.7
	運輸業		75.6	36.6	36.6	26.8	9.8	7.3
	サービス業		75.0	38.2	25.0	13.2	16.2	2.9
規 模 別	5人未満		72.0	41.0	32.0	7.0	11.0	5.0
	5～19人		72.2	37.0	37.0	15.0	13.2	11.0
	20～49人		62.3	41.6	31.2	14.3	7.8	7.8
	50人以上		73.7	42.1	47.4	28.9	13.2	13.2
全体			70.6	39.1	35.7	14.3	11.8	9.3
2023年4月			59.4	50.6	43.4	32.6	11.8	6.5



## 7. 脱炭素化に取り組むうえでの課題

脱炭素化に取り組むうえで課題になると思われることについて、複数回答で聞いた結果が第7表である。

全体でみると、「①業務負担の増加」が49.7%で最も多く、続いて「②対応コストの負担が重い」(48.9%)、「③人材やノウハウが不足している」(48.4%)、「④規制やルールがわかりづらい」(34.7%)となっている。一方、「⑦とくに課題なし」とした企業は7.3%であった。

今後、支援スキームや補助金の拡充、情報提供が進めば、脱炭素化の取り組みが広がる可能性がある。

業種別でみると、運輸業では「②対応コストの負担が重い」が62.8%で最も多く、他の業種と比べて特に多くなっている。

第7表 脱炭素化に取り組むうえでの課題

(複数回答、%)

区分		項目	①業務負担の増加	②コスト負担が重い	③人材・ノウハウ不足	④規制・ルールがわかりづらい	⑤相談窓口がない	⑥取引先等の理解が得にくい	⑦とくに課題なし
業種別	製造業		57.5	55.5	51.9	36.3	6.7	3.8	4.5
	卸売業		46.5	46.5	40.8	35.9	7.0	6.3	9.9
	小売業		36.1	45.1	46.5	25.7	4.9	3.5	12.5
	建設業		50.6	45.9	49.8	34.6	5.6	3.9	6.1
	運輸業		55.1	62.8	53.8	25.6	11.5	11.5	2.6
	サービス業		42.3	38.5	44.0	39.3	7.3	2.6	10.7
規模別	5人未満		43.1	41.1	46.0	32.5	6.3	2.7	12.1
	5～19人		54.8	51.9	48.1	36.7	6.3	5.3	4.3
	20～49人		51.4	54.2	52.8	34.5	9.2	3.5	3.5
	50人以上		49.2	71.2	59.3	32.2	8.5	10.2	6.8
全体			49.7	48.9	48.4	34.7	6.7	4.3	7.3
2023年4月			57.5	49.7	48.0	32.3	8.1	3.7	4.4